

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社FRONTEO

【英訳名】 FRONTEO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守本正宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 上杉知弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 上杉知弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,851,348	5,610,207	12,217,770
経常利益又は経常損失() (千円)	686,880	299,241	16,572
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	949,790	185,742	828,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	694,706	476,249	770,849
純資産額 (千円)	4,397,852	4,895,904	4,353,601
総資産額 (千円)	14,294,814	14,251,407	14,465,333
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	25.00	4.88	21.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	4.67	-
自己資本比率 (%)	28.8	32.4	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,234	67,890	1,495,354
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,800	403,597	709,207
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,174	748,868	138,706
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,688,856	4,111,467	5,127,345

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額() (円)	12.98	1.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第15期第2四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(AIソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社FRONTEOコミュニケーションズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社8社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して連結経常損失を計上したことにより、金融機関との間の金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

しかしながら、各金融機関の判断の結果、期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。そのため、「継続企業の前提に関する注記」に該当していません。

今後は、リーガルテック事業において、前連結会計年度から取組んだクロスボーダー営業体制の整備及び米国子会社の構造改革の成果が当連結会計年度通期で損益に寄与する見込みであります。AIソリューション事業においては、ビジネスインテリジェンス分野で金融や知財といった既存領域でのさらなる浸透に加え、新領域の開拓と事業拡大を加速させるためのマーケティングパートナーの育成も進めてまいります。ヘルスケア分野においては、製薬業界や医療機器メーカーへの業務改善コンサルの提供を進めるほか、共同研究・受託開発案件の獲得に注力いたします。なお、当第2四半期連結累計期間におきましては営業利益196,996千円(前年同期は648,510千円の営業損失)、経常利益は299,241千円(前年同期は686,880千円の経常損失)と黒字化を達成しております。

このような施策を遂行することで、将来の成長に向けて、さらなる業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当社グループは『Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～』という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」を核とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療介護分野といったさまざまなフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現および社会課題の解決に貢献しております。

リーガルテック事業につきましては、eディスカバリ(アジア企業案件)市場は今後も年平均成長率15%程度の拡大が続くと予想されております(Mordor Intelligence “Global e-DiscoveryMarket 2017-2023”)。これは、eディスカバリの対象となる“企業が保有する電子情報のデータ量”が継続的に増大していることが主因であります。一方、データ容量あたりの解析サービス料の引き下げ圧力は年々高まっている状況です。今後は、eディスカバリツールを自社で保有し、テクノロジーによる作業効率化が可能となるベンダーが圧倒的に優位となる構造へと大きく変化することが考えられます。当社グループは、独自開発のeディスカバリ支援システム「Lit i View(リットアイビュー。以下LiVと表記します。)」によるアジア言語の解析力、人工知能(AI)技術の活用による効率性や全工程をワンストップでサポートする対応力を武器に、アジア企業の案件獲得に向けてクロスボーダー営業の体制構築を重点的に取り組みました。受注案件の大型化に対応するため、グローバルリーガル事業統括本部を設置し、拠点毎ではなくグローバル全体で管理・運営・評価を実施しております。こうした営業強化の成果が、前連結会計年度の第3四半期以降より発現したことから、アジア大型案件のパイプラインを順調に積み上げ、当第2四半期は日系大手メーカーをはじめアジア企業の大口案件を複数受注いたしました。さらに、中長期的な成長に向けてeディスカバリの作業を飛躍的に効率化することを目的として、AIソリューション事業で蓄積されたノウハウを活かし自社ツールであるLiV第二世代の開発に着手いたしました。

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス、ヘルスケアの各分野が好調に推移した結果、ストックビジネスであるAIソリューション事業においてKIBIT製品の導入社数を121社と積み上げ、セグメント全体の売上高は前年同期比39.3%増と堅調に推移いたしました。国内AI市場は、労働人口の減少が予測されるなか、生産性向上や労働の自動化を目指す「働き方改革」に向けた取り組みが追い風となり、企業のAIに対する投資機運が高まっています。当社としても、顧客ニーズにより早くより深く対応していくため、当連結会計年度の重要施策として、金融や知財といった既存領域でのさらなる浸透に加え、新領域の開拓と事業拡大を加速させるためのマーケティングパートナーの育成を進めております。

このほか、ビジネスインテリジェンス分野では、当第2四半期に特許庁公募事業「人工知能を活用した商標登録出願審査の効率化」に向けた実証実験に2年連続で採択されました。官公庁におけるAI活用ニーズも高まっており、重要セクターとして引き続き対応を強化しております。

ヘルスケア分野では、当社グループとしては2つめとなる独自の人工知能(AI)エンジン「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー。以下CEと表記します。)」を活用し、診断支援、看護・介護業務支援、製薬業界支援といった幅広い領域のデータ解析を実施しております。CEは、自由記述のテキストデータを大量に含むヘルスケア関連のビッグデータをエビデンス(根拠)に基づいて有効に解析・活用することを目標に開発したものです。ヘルスケア領域に蓄積されてきた遺伝子発現情報・バイタルや各種検査値などの「数値データ」との共解析により、引き続きヘルスケア・インダストリー全体の発展に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が5,610,207千円（前年同期比4.1%減）、営業利益196,996千円（前年同期は648,510千円の営業損失）、当社で計上した外貨建て子会社債権債務の評価替より140,924千円の為替差益を計上したことにより経常利益は299,241千円（前年同期は686,880千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益185,742千円（前年同期は949,790千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、全ての利益レベルで黒字化を達成しました。

各事業の当第2四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

（リーガルテック事業）

eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、韓国及び台湾でのクロスボーダー案件が好調に推移しました。一方、米国においては前年9月より行った構造改革にて、コスト構造の見直しや利益率を重視した案件獲得に注力しております。その結果、前年同四半期と比較して利益率の低い案件が減少したため、売上高は4,992,692千円（前年同期比7.5%減）となりました。

フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、日本での大型調査案件を獲得したことにより、売上高は216,014千円（前年同期比28.7%増）となりました。

以上の結果、リーガルテック事業の売上高は5,208,707千円（前年同期比6.4%減）となりました。なお、営業損益に関しましては、米国子会社の構造改革における徹底した案件管理やコスト削減努力により損益改善し、271,834千円の営業利益（前年同期は313,614千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		計
eディスカバリサービス	Review	1,367,241 (1,597,151)
	Collection, Process	1,057,619 (1,409,892)
	Hosting	2,567,831 (2,388,375)
	計	4,992,692 (5,395,420)
フォレンジックサービス		216,014 (167,783)
リーガルテック事業売上高 計		5,208,707 (5,563,203)

（ ）は前第2四半期連結累計期間の実績

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス分野における金融機関向けソリューションが堅調に推移したこと等、パイプラインの実績化により事業規模は着実に拡大しております。

その結果、AIソリューション事業の売上高は401,499千円（前年同期比39.3%増）となりましたが、新製品開発や営業・マーケティング活動などの費用を476,338千円計上したことにより、営業損失74,838千円（前年同期は334,895千円の営業損失）となりました。なお、AIソリューション事業には提出会社の間接部門に係る費用73,660千円が配賦されています。

売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

		売上高
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	362,244 (228,131)
	ヘルスケア	34,622 (52,189)
	海外AI	4,632 (7,824)
AIソリューション事業売上高 計		401,499 (288,145)

()は前第2四半期連結累計期間の実績

(2) 連結財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて213,926千円減少し、14,251,407千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて529,534千円減少し、7,550,817千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,015,889千円、受取手形及び売掛金の増加256,226千円、その他のうち前払費用の増加273,208千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて315,608千円増加し、6,700,589千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加96,300千円、無形固定資産のその他のうちソフトウェア仮勘定の増加193,529千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて756,229千円減少し、9,355,502千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて417,318千円減少し、3,721,822千円となりました。これは主に、短期借入金の減少400,000千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて338,911千円減少し、5,633,680千円となりました。これは主に長期借入金の減少360,840千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて542,303千円増加し、4,895,904千円となりました。これは主に利益剰余金の増加185,742千円、為替換算調整勘定の増加221,235千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,111,467千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は67,890千円(前年同期比183,125千円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は403,597千円(前年同期比101,796千円の支出の増加)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出214,865千円、差入保証金の差入による支出36,126千円、営業権の取得による支出21,671千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は748,868千円(前年同期比323,694千円の支出の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,190,000千円、短期借入金の返済による支出1,590,000千円、長期借入金の返済による支出483,380千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は35,440千円であります。

(研究開発の内容)

当社は、独自開発した人工知能エンジン「KIBIT」をデジタルマーケティング、ヘルスケア、ビジネスインテリジェンス分野へ活用するため、新たなソリューションの拡充、製品の開発を行っております。

また、ヘルスケア分野へ活用するため当社グループとしては2つめとなる独自の人工知能エンジン「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」の開発を引き続き行っております。

(6) 重要事象等について

重要事象等の詳細につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,113,862	38,113,862	東京証券取引所 (マザーズ) 米国ナスダック市場	単元株式数100株
計	38,113,862	38,113,862		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	2,000	38,113,862	1,668	2,555,574	1,668	2,287,324

(注) 1 . 新株予約権の行使により資本金が1,668千円、資本準備金が1,668千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
守本正宏	東京都港区	6,920,400	18.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,234,500	11.11
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田2丁目7-8	2,984,720	7.83
池上成朝	東京都港区	2,712,800	7.11
THE BANK OF NEW YORK MELLON	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	1,153,300	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,133,400	2.97
THE BANK OF NEW YORK	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	738,000	1.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	545,900	1.43
神林忠弘	新潟県新潟市中央区	429,800	1.12
林純一	東京都墨田区	428,200	1.12
計		21,281,020	55.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,234,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,133,400株

(注) 2 平成30年8月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社、その共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg)S.A.)及びブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	301,300	0.79
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	1,419,600	3.72
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン(郵便番号EH3 8BL)	237,600	0.62

(注) 3 平成30年8月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社、その共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	91,500	0.24
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,853,900	4.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,094,200	380,942	
単元未満株式	普通株式 19,062		
発行済株式総数	38,113,862		
総株主の議決権		380,942	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社FRONTEO	東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル7F	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(注) 30株は単元未満株式であるため、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,130,620	4,114,730
受取手形及び売掛金	2,631,007	2,887,233
商品	37,313	41,467
貯蔵品	3,425	3,351
その他	359,050	614,162
貸倒引当金	81,065	110,128
流動資産合計	8,080,351	7,550,817
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	147,357	144,248
車両運搬具（純額）	3,320	2,773
工具、器具及び備品（純額）	445,924	482,234
リース資産（純額）	166,249	136,187
その他（純額）	-	21,944
有形固定資産合計	762,851	787,389
無形固定資産		
ソフトウェア	673,275	552,154
のれん	1,807,080	1,851,328
顧客関連資産	1,671,594	1,711,890
その他	232,171	414,722
無形固定資産合計	4,384,121	4,530,095
投資その他の資産		
投資有価証券	848,714	945,014
差入保証金	124,074	163,128
長期預金	212,480	227,140
繰延税金資産	-	8,215
その他	52,739	39,605
投資その他の資産合計	1,238,008	1,383,104
固定資産合計	6,384,981	6,700,589
資産合計	14,465,333	14,251,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,900	69,062
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	960,949	944,996
未払金	275,411	275,604
未払法人税等	223,930	150,497
賞与引当金	16,094	161,526
事業整理損失引当金	190,847	85,330
その他	828,007	934,804
流動負債合計	4,139,140	3,721,822
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
長期借入金	4,044,314	3,683,473
繰延税金負債	194,914	220,957
退職給付に係る負債	40,836	50,887
資産除去債務	45,248	45,501
その他	397,276	382,859
固定負債合計	5,972,591	5,633,680
負債合計	10,111,731	9,355,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,346	2,555,574
資本剰余金	2,292,432	2,339,660
利益剰余金	728,370	542,627
自己株式	26	26
株主資本合計	4,071,382	4,352,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,209	581,022
為替換算調整勘定	537,339	316,104
その他の包括利益累計額合計	23,129	264,918
新株予約権	265,884	236,482
非支配株主持分	39,464	41,923
純資産合計	4,353,601	4,895,904
負債純資産合計	14,465,333	14,251,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,851,348	5,610,207
売上原価	3,640,051	3,086,354
売上総利益	2,211,296	2,523,853
販売費及び一般管理費	2,859,807	2,326,857
営業利益又は営業損失()	648,510	196,996
営業外収益		
受取利息	1,135	1,194
受取配当金	11,250	14,400
為替差益	-	140,924
受取家賃	10,918	-
その他	6,327	1,351
営業外収益合計	29,631	157,870
営業外費用		
支払利息	24,866	23,412
為替差損	29,569	-
シンジケートローン手数料	2,708	21,006
その他	10,857	11,204
営業外費用合計	68,001	55,624
経常利益又は経常損失()	686,880	299,241
特別利益		
新株予約権戻入益	4,277	16,990
特別利益合計	4,277	16,990
特別損失		
減損損失	34,600	-
固定資産除却損	-	603
構造改革費用	277,821	-
特別損失合計	312,421	603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	995,024	315,629
法人税等	49,938	127,429
四半期純利益又は四半期純損失()	945,086	188,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,704	2,458
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	949,790	185,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	945,086	188,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,026	66,812
為替換算調整勘定	9,353	221,235
その他の包括利益合計	250,379	288,048
四半期包括利益	694,706	476,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,410	473,790
非支配株主に係る四半期包括利益	4,704	2,458

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	995,024	315,629
減価償却費	550,803	409,140
減損損失	34,600	-
のれん償却額	74,190	76,435
シンジケートローン手数料	2,708	21,006
固定資産除却損	-	603
構造改革費用	277,821	-
新株予約権戻入益	4,277	16,990
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,958	9,955
賞与引当金の増減額(は減少)	16,843	145,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	102,475	22,852
受取利息及び受取配当金	12,385	15,594
支払利息	24,866	23,412
為替差損益(は益)	5,012	135,322
売上債権の増減額(は増加)	160,340	163,181
たな卸資産の増減額(は増加)	3,318	3,831
仕入債務の増減額(は減少)	207,654	80,376
未払金の増減額(は減少)	40,503	338
その他	118,001	250,890
小計	85,611	357,693
利息及び配当金の受取額	12,385	15,594
利息の支払額	24,835	23,253
構造改革費用の支払額	23,980	87,424
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,807	194,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,234	67,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,728	136,848
無形固定資産の取得による支出	166,026	214,865
貸付けによる支出	-	5,041
貸付金の回収による収入	-	1,430
差入保証金の差入による支出	1,454	36,126
差入保証金の回収による収入	9,713	9,524
営業権の取得による支出	19,304	21,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,800	403,597

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,190,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,590,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	361,378	483,380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,545	25,156
新株予約権の発行による収入	31,542	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,470	63,238
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,000
シンジケートローン手数料の支払額	2,160	2,160
その他	102	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,174	748,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,115	68,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	844,325	1,015,877
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,182	5,127,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,688,856	4,111,467

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社FRONTEOコミュニケーションズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(会計方針の変更) 「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与及び手当	996,214千円	730,551千円
賞与引当金繰入額	147,240千円	128,404千円
退職給付費用	7,287千円	11,932千円
支払手数料	445,310千円	564,997千円
貸倒引当金繰入額	12,027千円	4,372千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,692,185千円	4,114,730千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,087千円	1,125千円
別段預金	2,241千円	2,138千円
現金及び現金同等物	3,688,856千円	4,111,467千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,563,203	288,145	5,851,348	-	5,851,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,563,203	288,145	5,851,348	-	5,851,348
セグメント損失()	313,614	334,895	648,510	-	648,510

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リーガルテック	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,208,707	401,499	5,610,207	-	5,610,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,208,707	401,499	5,610,207	-	5,610,207
セグメント利益 又はセグメント損失()	271,834	74,838	196,996	-	196,996

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結累計期間より、従来「日本(リーガル)」、「米国」、「その他」に区分していた報告セグメントを、「リーガルテック」に変更しております。また、従来「日本(AI)」、「その他」に区分していた報告セグメントについて、経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、集約して「AIソリューション」としてあります。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

また、第1四半期連結会計期間より、管理区分の見直しに伴い、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	25.00	4.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	949,790	185,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は四半期純損失金額() (千円)	949,790	185,742
普通株式の期中平均株式数(株)	37,995,498	38,078,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円)	-	4.67
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,717,065
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社FRONTEO
取締役会 御中

三優監査法人
指定社員
業務執行社員
公認会計士 山本 公太

指定社員
業務執行社員
公認会計士 増田 涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FRONTEOの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FRONTEO及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。